

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名 一般国道18号 <small>うだ えんしん</small> 上田バイパス(延伸)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点 自： <small>ながのけんとうみしもとうんの</small> 長野県東御市本海野 至： <small>ながのけんうだしこくぶ</small> 長野県上田市国分			延長	4.1km
事業概要 一般国道18号は、群馬県高崎市から新潟県上越市へ至る全長約194kmの主要幹線道路である。一般国道18号上田バイパス(延伸)は、現道である国道18号の交通混雑の緩和と交通事故の減少、沿線地域の開発・発展等の支援を目的として計画された事業である。				
H21年度事業化		S46年度都市計画決定		H23年度用地着手
H29年度工事着手				
全体事業費		約179億円		事業進捗率
				17%
				供用済延長
				0km
計画交通量 12,600台/日 ~ 31,900台/日				
費用対効果分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 2.4 <small>(残事業)</small> 3.0	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 134/166億円 (事業費：120/153億円) 維持管理費：13/13億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 395/395億円 (走行時間短縮便益：387/387億円) (走行経費減少便益：7.8/7.8億円) (交通事故減少便益：0.18/0.18億円)	基準年 平成28年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=2.4~2.4(交通量±10%) 【残事業】交通量：B/C=2.9~3.0(交通量±10%) 事業費：B/C=2.2~2.6(事業費±10%) 事業費：B/C=2.7~3.3(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.2~2.6(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.7~3.2(事業期間±20%)				
事業の効果等				
①交通混雑の緩和 ・国道18号(現道)の損失時間は、約108.2千人時間/年・kmから約120.3千人時間/年・kmと前回再評価時から横ばい。 ・平成21年3月の暫定2車線開通後、再評価対象区間において所要時間の短縮が見られるものの、大屋交差点周辺(国道152号と接続)や国分1丁目交差点などでは渋滞が残存。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、バイパスへの交通転換に伴う国道18号(現道)の渋滞緩和が見込まれる。				
②交通事故の減少 ・国道18号(現道)の死傷事故率は、約128.8件/億台・kmから約130.6件/億台・kmと前回再評価時から横ばい。 ・大屋交差点周辺(国道152号と接続)、常田3丁目交差点周辺では、交通事故が多発しており、死傷事故率が200件/億台・kmを超える交差点が5箇所存在。また、車両相互の追突事故が多発。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、バイパスへの交通転換に伴う国道18号(現道)の事故削減が見込まれる。				
③沿線地域の開発・発展等の支援(企業立地の促進) ・上田バイパス(1.8km区間)は、平成21年3月の暫定2車線開通により、沿線に大規模小売店が立地。 ・上田バイパス(延伸)の整備により、沿線地域における商業立地の促進が見込まれる。 ・また、上田市の工業生産地域である丸子地区では高速ICへのアクセス性が向上し、更なる工業振興が見込まれる。				
関係する地方公共団体等の意見 ・長野県知事からの意見： 一般国道18号「上田バイパス(延伸)」は、交通混雑の緩和や交通事故の減少、沿線地域の開発・発展等に寄与する必要不可欠な事業です。 ついては、事業を継続し、積極的な予算確保により、早期開通を図るよう強く要望します。 また、事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められるようお願いいたします。				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

—

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度に事業化、平成23年度に用地着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 上田バイパス（延伸）の用地取得率は39%（H28.3時点、面積ベース）。
- ・ 設計協議に時間を要したこと、その後の詳細設計や工程の見直しにより、事業期間を平成30年度から平成34年度に変更。
- ・ 平成29年度から上田市区間の橋梁工事に着手予定。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に取り組む。

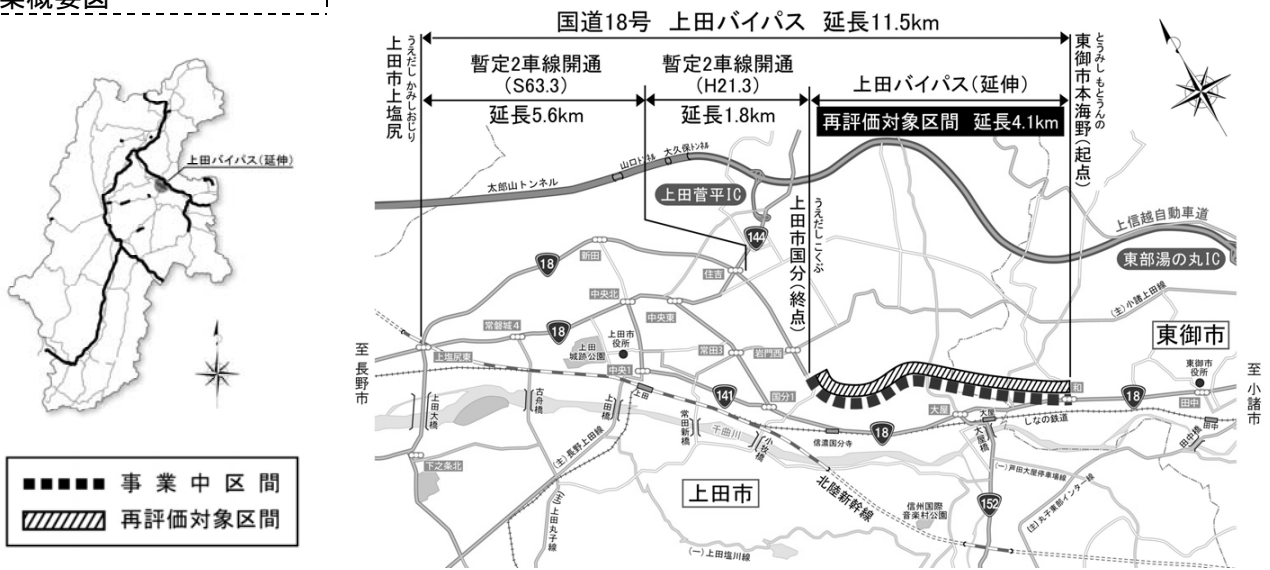
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。